## 発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人 特許業務法人オカダ・フシミ・ヒラノ				
様				
あて名				
	PCT			
〒 1020074	国際調査機関の見解書			
東京都千代田区九段南3丁目2番7号、NE九段ビ	(法施行規則第40条の2)			
N	[PCT規則43の2.1]			
	78 14 F			
	<sup>発送日</sup> (日.月.年) <b>28.12.2</b> 004			
	(日.月.年) 20.12.2004			
出願人又は代理人 今後の手続きについては、下記2を参照すること。				
の <b>告</b> 類記号 H1033716W001				
From USS O	優先日			
国際出願番号 国際出願日	1. 2004 (日.月.年) 14. 11. 2003			
PCT/JP2004/016787 (日.月.年) 05. 1	1. 2004 (H.M. 17 14. 11. 2001			
国際特許分類(IPC)				
	8			
Int. Cl' F02P5/15, F02D45/00, 36	8			
出願人(氏名又は名称)				
本田技研工業株式会社	,			
1. この見解書は次の内容を含む。				
※ 第1欄 見解の基礎				
第11欄 優先権				
第皿欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成				
第収欄 発明の第一件の欠如				
メンドイ				
それを裏付けるための文献及び説明				
第VI欄 ある種の引用文献				
第VII橋 国際出願の不備				
第四欄 国際出願に対する意見				
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関の目解集を国際予備審査機関の見解書とみなさ				
際予備審査機関がPCT規則66.102(b)の規定に基づくて国際制量は300元を100元を100元を100元を100元を100元を100元を100元を				
ない音を国际争構内に通知していた場合では、、				
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か				
よっ日マけ優先日から22月のうちいずれか逆く両13の別限が起過するように、 出場がい				
な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。				
	•			
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照す	ること。			
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。				
見解費を作成した日				
09.12.2004				
25 T. 18 L. 7 L.	特許庁審査官 (権限のある職員) 3.6 9718			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	所村 陽一			
郵便番号100-8915				
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3355			
Now the interest and in the control of the control				

	マール では、 国際出願の言語を基礎として作成された。
この見解費は、 それは国際調査のた	語による翻訳文を基礎として作成した。 めに提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。
2. この国際出願で開示され 以下に基づき見解書をf	uかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 f成した。
a. タイプ	配列表
	配列表に関連するテーブル
b. フォーマット	<b>書面</b>
	コンピュータ読み取り可能な形式
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
3. [_] さらに、配列表又 た配列が出願時に あった。 4. 補足意見:	は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出 提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出
· 加足為力。	
•	
· · ·	

第V欄 新規性、進歩性又は産業上 それを裏付る文献及び説明	0利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定め	)る見解、 
1. <b>見解</b>		
新規性(N)	請求の範囲 <u>2-7, 9-14</u> 請求の範囲 <u>1, 8</u>	
進歩性 (IS)	請求の範囲 <u>2-7, 9-14</u> 請求の範囲 <u>1, 8</u>	有 
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1-14</u> 請求の範囲	

## 2. 文献及び説明

文献1: JP 2001-271699 A (日本特殊陶業株式会社) 2001 10.05,【0024】

請求の範囲1,8にかかる発明は、国際調査報告で引用された文献1の【002 4】に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲2-7,9-14にかかる発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。